

令和6年度

宍粟市水道事業特別会計決算書

宍粟市建設部

令和6年度 宍粟市水道事業特別会計報告書

1. 概況

(1) 総括事項

宍粟市水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張事業と他事業の統合を重ね、今日まで安定的に給水を行ってまいりました。以下、本年度事業の概要を報告します。

(建設改良事業)

本年度は、市道山田下広瀬線の上水道管の新設工事を令和3年度から引き続き行いました。また、安全で安定した水道水の供給のため飯見地内の送水管の更新工事を行いました。

(給水の状況)

本年度末の給水人口は33,201人で、普及率は99.29%となりました。
年度末給水件数は14,587件で、前年度と比べて71件減、年間総配水量は4,140,500³m³で、前年度と比べて54,324³m³減となりました。
年間有収水量は3,341,673³m³で、有収率は前年度と比べて0.28ポイント減少して80.71%となりました。

(経営の状況)

本年度の事業収益は1,112,333千円で、前年度と比べて金額で15,701千円、対比で1.43%の増となりました。事業費用は1,231,041千円で、前年度と比べて金額で13,093千円、対比で1.05%の減となりました。

資本的収入では、収入357,626千円に対して、支出848,032千円で差引490,406千円の不足額が生じ、この不足額は当年度分消費税資本的収支調整額17,812千円、過年度分損益勘定留保資金419,536千円、当年度分損益勘定留保資金53,058千円で補てんしました。

以上が本年度事業内容の概要です。令和5年7月分より水道料金を増額改定したことで、料金収入が増加し、経常収支比率も改善されました。しかし物価高騰や人口減少など、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、その中でも安定的に水道事業を継続できるよう引き続き努力してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金収入が減少したものの、改定により料金収入が増加したことで、前年度比2.22ポイント増加して90.36%となりました。しかし健全経営の水準とされる100%を下回っており、今後も経営改善の努力が必要となっています。また、地形的に不利な経営環境であることから、料金収入だけでは費用を賄いきれず、料金回収率が70.45%となっています。不足する収入については、総務省から示される基準に基いて一般会計から繰入れを実施しました。また、企業債残高対給水収益比率は684.29%と非常に高くなっており、今後も厳しい経営状況が続くものと考えられます。

一方、施設の老朽化状況を示す有形固定資産減価償却率は60.16%となっており、施設の老朽化が進んでいます。今後も継続して計画的な施設更新を進めていく必要があります。

(経営指標の推移)

指 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	92.12%	87.70%	86.95%	88.14%	90.36%
料金回収率	63.73%	63.56%	62.85%	66.20%	70.45%
企業債残高対給水収益比率	1090.16%	998.33%	908.52%	776.53%	684.29%
有形固定資産減価償却率	54.58%	54.37%	56.32%	58.33%	60.16%

(2) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名
第75号議案	R6. 9. 12	令和6年度宍粟市水道事業特別会計補正予算（第1号）
第85号議案	R6. 10. 4	令和5年度宍粟市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第95号議案	R6. 12. 17	令和6年度宍粟市水道事業特別会計補正予算（第2号）
第7号議案	R7. 1. 14	令和6年度宍粟市水道事業特別会計補正予算（第3号）
第20号議案	R7. 3. 26	令和7年度宍粟市水道事業特別会計予算
第43号議案	R7. 3. 7	宍粟市水道事業の設置等に関する条例及び宍粟市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

(3) 職員に関する事項

区分	次長	課長	副課長	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
年度末職員数	1人	1人	1人	2人	0人	3人	4人	12人

2. 工事

(1) 建設工事の概況

工事名	施工内容	工事費	着工日	竣工日	備考
染河内浄水場施設改良工事	浄水制御盤更新・薬注設備改良 1式	59,400,000 円	R5. 7. 14	R6. 11. 29	
県道穴栗香寺線改良関連川戸地内配水管移設工事	配水管DCIP(K) 仮設管SUS φ 150 L=16.1m φ 150 L=101.0m	8,423,800 円	R6. 3. 28	R7. 3. 25	
飯見地内送水管更新工事	配水管HPPE 舗装本復旧 φ 150 L=258.6m A=966.5m ²	17,240,300 円	R6. 9. 5	R7. 3. 25	
市道山田下広瀬線上下水道管布設工事(4期)	配水管HPPE φ 150 L=49.6m φ 100 L=16.3m	6,482,300 円	R6. 7. 25	R7. 3. 25	
市道山田下広瀬線上下水道管移設工事	配水管HIVP(RR) φ 100 L=13.1m φ 75 L=13.7m	3,748,800 円	R6. 7. 23	R7. 3. 25	

3. 業務

(1) 業務量

事 項		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考	
				増 減	比 率		
給水人口	年度末人口 ①	33,440 人	34,292 人	△ 852 人	97.52 %		
	年度末給水人口 ②	33,201 人	34,034 人	△ 833 人	97.55 %		
	普及率 (②÷①)	99.29 %	99.25 %	0.04 %			
給水件数	年度末給水件数 ③	14,587 件	14,658 件	△ 71 件	99.52 %		
	口径別 内訳	13 mm	12,558 件	12,635 件	△ 77 件	99.39 %	
		20 mm	1,689 件	1,680 件	9 件	100.54 %	
		25 mm	193 件	196 件	△ 3 件	98.47 %	
		40 mm	84 件	84 件	0 件	100.00 %	
		50 mm	53 件	53 件	0 件	100.00 %	
		75 mm	9 件	9 件	0 件	100.00 %	
		100 mm	1 件	1 件	0 件	100.00 %	
年間 合計水量	年間総配水量 ④	4,140,500 m ³	4,194,824 m ³	△ 54,324 m ³	98.70 %		
	年間総有収水量 ⑤	3,341,673 m ³	3,397,191 m ³	△ 55,518 m ³	98.37 %		
	有収率 (⑤÷④)	80.71 %	80.99 %	△ 0.28 %			
1日あたり 水量	1日浄水能力 ⑥	18,418 m ³	18,418 m ³	0 m ³	100.00 %		
	1日平均配水量 ⑦	11,344 m ³	11,461 m ³	△ 117 m ³	98.98 %		
	施設利用率 (⑦÷⑥)	61.59 %	62.23 %	△ 0.64 %			
	1日最大配水量 ⑧	14,942 m ³	13,701 m ³	1,241 m ³	109.06 %		
	最大稼働率 (⑧÷⑥)	81.13 %	74.39 %	6.74 %			

(2) 事業収入に関する事項

税抜

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水道事業収益	1,112,332,547 円	1,096,631,676 円	15,700,871 円	101.43 %	
営業収益	767,666,135 円	731,721,342 円	35,944,793 円	104.91 %	
給水収益	729,650,060 円	697,511,300 円	32,138,760 円	104.61 %	
その他営業収益	38,016,075 円	34,210,042 円	3,806,033 円	111.13 %	
営業外収益	344,666,412 円	364,910,334 円	△ 20,243,922 円	94.45 %	
受取利息及び配当金	308,234 円	306,000 円	2,234 円	100.73 %	
他会計補助金	147,075,904 円	172,293,119 円	△ 25,217,215 円	85.36 %	
長期前受金戻入	195,260,548 円	190,415,354 円	4,845,194 円	102.54 %	
雑収益	2,021,726 円	1,895,861 円	125,865 円	106.64 %	
特別利益	0 円	0 円	0 円	- %	

(3) 事業費に関する事項

税抜

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水道事業費用	1,231,041,255 円	1,244,133,869 円	△ 13,092,614 円	98.95 %	
営業費用	1,161,132,654 円	1,161,054,911 円	77,743 円	100.01 %	
原水及び浄水費	294,781,069 円	287,006,767 円	7,774,302 円	102.71 %	
配水及び給水費	77,567,622 円	72,691,754 円	4,875,868 円	106.71 %	
受託工事費	0 円	0 円	0 円	- %	
総係費	54,869,422 円	88,079,095 円	△ 33,209,673 円	62.30 %	
減価償却費	712,994,731 円	707,975,534 円	5,019,197 円	100.71 %	
資産減耗費	20,822,110 円	5,174,991 円	15,647,119 円	402.36 %	
その他営業費用	97,700 円	126,770 円	△ 29,070 円	77.07 %	
営業外費用	69,908,601 円	83,078,958 円	△ 13,170,357 円	84.15 %	
支払利息及び企業債取扱諸費	66,303,121 円	79,608,553 円	△ 13,305,432 円	83.29 %	
雑支出	3,605,480 円	3,470,405 円	135,075 円	103.89 %	
特別損失	0 円	0 円	0 円	- %	

(4) その他主要な事項

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
給水収益	729,650,060 円	697,511,300 円	32,138,760 円	104.61 %	
供給単価	218.35 円	205.32 円	13.03 円	106.35 %	
給水費用	1,035,683,007 円	1,053,591,745 円	△ 17,908,738 円	98.30 %	
給水原価	309.93 円	310.14 円	-0.21 円	99.93 %	

※給水費用：経常費用-(受託工事費+材料・不用品売却原価)-長期前受金戻入

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の相手方	契 約 内 容
R6. 6. 10	8,690,000 円	株式会社日立プラントサービス関西支店	西河内浄水場1系膜モジュール更新修繕
R6. 7. 8	91,168,000 円	株式会社 ハミング	坂配水池更新工事
R6. 7. 22	3,748,800 円	(株)深口組	市道山田下広瀬線上水道管移設工事
R6. 7. 24	6,482,300 円	(株)松本工務店	市道山田下広瀬線上水道管布設工事(4期)
R6. 8. 21	3,740,000 円	株式会社フソウ 大阪支社	千草浄水場膜モジュール薬品洗浄業務
R6. 8. 23	4,950,000 円	株式会社相互設計事務所 姫路営業所	上寺配水池耐震診断業務
R6. 8. 29	4,964,300 円	神鋼環境メンテナンス(株)	原浄水場 No.2ろ過機修繕
R6. 9. 4	17,240,300 円	福泉興業(株)	飯見地内送水管更新工事
R7. 1. 28	4,917,000 円	明機産業株式会社	原浄水場次亜及びソーダ灰注入量濁度比例制御改修修繕
R7. 3. 10	3,110,000 円	兵庫県知事	衛星画像による広域漏水調査支援事業負担金

(2) 企業債の概況

区 分	前年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
政府資金(財政融資)	1,917,231,716 円	0 円	378,336,364 円	1,538,895,352 円
政府資金(簡易生命保険)	0 円	0 円	0 円	0 円
地方公共団体金融機構	3,499,137,942 円	187,100,000 円	232,221,892 円	3,454,016,050 円
市中銀行以外の金融機関	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	5,416,369,658 円	187,100,000 円	610,558,256 円	4,992,911,402 円

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金 (11,150,071円)

消火栓負担金として、維持管理費（課税仕入）に全額（特定収入）充当した。

イ 他会計補助金 (147,075,904円)

課税仕入に23,810,000円（特定収入）非課税仕入及び不課税仕入に123,265,904円、それぞれ充当した。

項目	収入額	充当先			備考
		課税仕入 (特定収入)	非課税仕入	不課税仕入	
企業債利息補助金	20,806,909		20,806,909	0	支払利息に充当
高料金対策補助金	99,747,014		99,747,014	0	減価償却費及び支払利息に充当
児童手当補助金	1,004,000			1,004,000	児童手当に充当
基礎年金補助金	1,707,981		1,707,981	0	法定福利費に充当
料金改定激変緩和補助金	20,700,000	20,700,000		0	維持管理費に充当
漏水調査事業負担金	3,110,000	3,110,000			工事費に充当
合計	147,075,904	23,810,000	122,261,904	1,004,000	

ウ 他会計出資金 (164,196,351円)

資本金に全額（特定収入以外）組入れた。

エ 国県補助金 (6,330,000円)

建設改良費（課税仕入）に全額（特定収入）充当した。

令和6年度 宋粟市水道事業特別会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,194,853,000	3,264,000	0	1,198,117,000	1,187,940,851	△ 10,176,149	
第1項 営業収益	858,309,000	0	0	858,309,000	843,257,740	△ 15,051,260	うち仮受消費税額 75,591,605
第2項 営業外収益	336,543,000	3,264,000	0	339,807,000	344,683,111	4,876,111	うち仮受消費税額 16,699
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 水道事業費用	1,351,079,000	6,077,000	0	0	0	1,357,156,000	0	1,357,156,000	1,288,437,251	3,300,000	65,418,749	
第1項 営業費用	1,239,471,000	6,077,000	0	0	0	1,245,548,000	0	1,245,548,000	1,198,199,295	3,300,000	44,048,705	うち仮払消費税 37,066,641
第2項 営業外費用	111,607,000	0	0	0	0	111,607,000	0	111,607,000	90,237,956	0	21,369,044	うち仮払消費税 12,785
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	368,999,000	0	368,999,000	68,200,000	0	437,199,000	357,626,351	△79,572,649	
第1項 企業債	198,100,000	0	198,100,000	68,200,000	0	266,300,000	187,100,000	△79,200,000	
第2項 負担金	200,000	0	200,000	0	0	200,000	0	△200,000	
第3項 出資金	164,197,000	0	164,197,000	0	0	164,197,000	164,196,351	△649	
第4項 補助金	6,502,000	0	6,502,000	0	0	6,502,000	6,330,000	△172,000	

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	855,818,000	1,604,000	0	857,422,000	84,168,000	0	941,590,000	848,031,827	24,098,000	0	24,098,000	69,460,173	
第1項 建設改良費	245,259,000	1,604,000	0	246,863,000	84,168,000	0	331,031,000	237,473,571	24,098,000	0	24,098,000	69,459,429	うち仮受消費税額 18,387,151
第2項 企業債償還金	610,559,000	0	0	610,559,000	0	0	610,559,000	610,558,256	0	0	0	744	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額490,405,476円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,811,697円、過年度分損益勘定留保資金419,535,701円、当年度分損益勘定留保資金53,058,078円で補てんした。

令和6年度 宍粟市水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	729,650,060		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	38,016,075	767,666,135	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	294,781,069		
(2) 配水及び給水費	77,567,622		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	54,869,422		
(5) 減価償却費	712,994,731		
(6) 資産減耗費	20,822,110		
(7) その他営業費用	97,700	1,161,132,654	
営業損失			393,466,519
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	308,234		
(2) 他会計補助金	147,075,904		
(3) 長期前受金戻入	195,260,548		
(4) 雑収益	2,021,726	344,666,412	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,303,121		
(2) 雑支出	3,605,480	69,908,601	274,757,811
経常損失			118,708,708
3 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
4 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			118,708,708
前年度繰越欠損金			1,534,999,444
当年度未処理欠損金			1,653,708,152

令和6年度 宋栗市水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		再評価 積立金	国県補助金	工事負担金	資本剰余金 合計	利益 積立金	未処理因損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	7,356,421,685	6,507,782	41,293,000	4,427,042	52,227,824	0	△ 1,534,999,444	△ 1,534,999,444	5,873,650,065
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額					0			0	0
					0			0	0
処分後残高	7,356,421,685	6,507,782	41,293,000	4,427,042	52,227,824	0	△ 1,534,999,444	△ 1,534,999,444	5,873,650,065
当年度変動額	164,196,351	0	0	0	0	0	△ 118,708,708	△ 118,708,708	45,487,643
自己資本金	164,196,351				0			0	164,196,351
					0			0	0
					0			0	0
					0			0	0
					0			0	0
当年度純利益					0		△ 118,708,708	△ 118,708,708	△ 118,708,708
当年度末残高	7,520,618,036	6,507,782	41,293,000	4,427,042	52,227,824	0	△ 1,653,708,152	△ 1,653,708,152	5,919,137,708

令和6年度 宋栗市水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,520,618,036	52,227,824	△ 1,653,708,152
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	7,520,618,036	52,227,824	(繰越欠損金) △ 1,653,708,152

令和6年度 宍粟市水道事業キャッシュフロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 118,708,708
減価償却費	712,994,731
減損損失	0
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	5,000
賞与引当金の増加額 (△は減少)	272,000
長期前受金戻入額	△ 195,260,548
受取利息及び受取配当金	△ 308,234
支払利息	66,303,121
固定資産除却損	20,822,110
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,407,791
未払金の増加額 (△は減少)	△ 13,999,314
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△ 756,266
預り金の増加額 (△は減少)	2,565,673
前払金の増加額 (△は減少)	0
小計	435,521,774
利息及び配当金の受取額	308,234
利息の支払額	△ 66,303,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,526,887
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 219,086,420
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	5,754,546
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,331,874
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	187,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 610,558,256
他会計からの出資金による収入	164,196,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,261,905
資金増加額 (又は減少額)	△ 103,066,892
資金期首残高	395,021,052
資金期末残高	291,954,160

収 益 費 用 明 細 書

税 抜 (単 位 : 円)

収 益 款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益	営業収益	給水収益		1,112,332,547		
				767,666,135		
		その他営業収益	給水収益		729,650,060	
					729,650,060	
			材料等売却収益		38,016,075	
			手数料		200,618	
			受託料		1,654,657	
			加入者分担金		14,362,729	
			他会計負担金		10,648,000	
					11,150,071	
	営業外収益	受取利息及び配当金		344,666,412		
				308,234		
		他会計補助金	受取利息及び配当金		308,234	
				147,075,904		
		長期前受金戻入	他会計補助金		147,075,904	
				195,260,548		
		雑収益	長期前受金戻入		195,260,548	
			2,021,726			
	不用品売却収益		166,986			
	その他雑収益		1,854,740			
収益合計				1,112,332,547		

費用

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,231,041,255	
				1,161,132,654	
				294,781,069	
			給料	4,701,000	
			手当	2,415,568	
			賞与引当金繰入額	630,000	
			法定福利費	2,232,775	
			備消耗品費	331,287	
			燃料費	14,000	
			光熱水費	262,768	
			通信運搬費	1,398,992	
			委託料	201,321,887	
			手数料	227,680	
			修繕費	16,021,110	
			動力費	61,957,572	
			薬品費	323,060	
			材料費	2,044,660	
			負担金	898,710	
			配水及び給水費		77,567,622
		給料		3,076,800	
		手当		1,654,770	
		賞与引当金繰入額		359,000	
		法定福利費		1,377,238	
		備消耗品費		467,200	
		光熱水費		532,513	
		通信運搬費		1,662,275	
		委託料		3,200,000	
		手数料		100,399	
		賃借料		641,300	
		修繕費		24,977,155	
		路面復旧費	1,076,090		
動力費	28,086,760				
材料費	7,246,122				
負担金	3,110,000				
総係費		54,869,422			
	報酬	314,600			
	給料	16,302,000			
	手当	7,734,681			

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	1,483,000	
			法定福利費	6,415,116	
			旅費	59,568	
			備消耗品費	773,669	
			燃料費	483,519	
			印刷製本費	583,300	
			通信運搬費	2,114,025	
			委託料	13,560,949	
			手数料	2,678,627	
			使用料	860,250	
			修繕費	197,600	
			負担金	228,388	
			研修費	24,000	
			保険料	689,758	
			公課費	11,600	
			貸倒引当金繰入額	354,772	
		減価償却費		712,994,731	
			有形固定資産減価償却費	712,994,731	
		資産減耗費		20,822,110	
			固定資産除却費	20,822,110	
		その他営業費用		97,700	
			材料売却原価	97,700	
	営業外費用			69,908,601	
		支払利息及び企業債取扱諸費		66,303,121	
			企業債利息	66,303,121	
		雑支出		3,605,480	
			その他雑支出	127,850	
			消費税差損	3,477,630	
費用合計				1,231,041,255	

固定資産明細書

(単位：円)

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	615,943,935	691,744	0	616,635,679	-	-	-	616,635,679	
建物	737,836,696	0	0	737,836,696	10,159,804	0	359,101,005	378,735,691	
構築物	24,636,139,256	145,717,481	44,876,367	24,736,980,370	508,803,841	25,217,545	13,641,593,633	11,095,386,737	
機械及び装置	7,044,628,066	25,622,042	22,009,941	7,048,240,167	188,761,358	20,846,653	5,569,584,102	1,478,656,065	
車輛及び運搬具	10,307,636	21,027,656	0	31,335,292	5,034,776	0	13,293,554	18,041,738	
工具器具及び備品	1,484,287	0	0	1,484,287	234,952	0	1,344,810	139,477	
小 計	33,046,339,876	193,058,923	66,886,308	33,172,512,491	712,994,731	46,064,198	19,584,917,104	13,587,595,387	
建設仮勘定	231,701,763	219,086,420	193,058,923	257,729,260	-	-	-	257,729,260	
合 計	33,278,041,639	412,145,343	259,945,231	33,430,241,751	712,994,731	46,064,198	19,584,917,104	13,845,324,647	

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
平成6年度	政府資金(財政融資)	平成6年5月26日	427,100,000	26,003,343	427,100,000	0	3.850	令和7年3月25日	
平成6年度	政府資金(財政融資)	平成6年5月26日	606,200,000	36,907,578	606,200,000	0	3.850	令和7年3月25日	
平成7年度	政府資金(財政融資)	平成7年3月14日	609,000,000	33,497,550	574,438,969	34,561,031	3.150	令和8年3月1日	
平成7年度	政府資金(財政融資)	平成7年5月27日	232,600,000	13,090,953	219,060,172	13,539,828	3.400	令和8年3月25日	
平成7年度	政府資金(財政融資)	平成7年5月27日	3,200,000	180,100	3,013,726	186,274	3.400	令和8年3月25日	
平成8年度	政府資金(財政融資)	平成8年3月25日	293,800,000	15,211,622	262,077,941	31,722,059	2.800	令和9年3月1日	
平成8年度	地方公共団体金融機構	平成8年3月28日	43,600,000	2,555,125	43,600,000	0	2.900	令和7年3月20日	
平成8年度	地方公共団体金融機構	平成8年3月28日	142,800,000	8,328,488	142,800,000	0	2.850	令和7年3月20日	
平成8年度	政府資金(財政融資)	平成8年5月26日	439,300,000	22,361,507	392,806,139	46,493,861	2.600	令和9年3月25日	
平成8年度	政府資金(財政融資)	平成8年5月26日	31,400,000	1,598,342	28,076,742	3,323,258	2.600	令和9年3月25日	
平成9年度	地方公共団体金融機構	平成9年4月30日	3,800,000	200,755	3,595,109	204,891	2.050	令和8年3月20日	
平成9年度	政府資金(財政融資)	平成9年4月30日	270,000,000	12,786,327	230,078,227	39,921,773	2.000	令和10年3月25日	
平成9年度	政府資金(財政融資)	平成9年5月19日	594,900,000	28,172,538	506,939,019	87,960,981	2.000	令和10年3月25日	
平成9年度	政府資金(財政融資)	平成9年5月19日	39,600,000	1,875,328	33,744,806	5,855,194	2.000	令和10年3月25日	
平成9年度	政府資金(財政融資)	平成9年5月25日	11,900,000	563,546	10,140,485	1,759,515	2.000	令和10年3月25日	
平成10年度	地方公共団体金融機構	平成10年4月30日	74,900,000	3,861,548	66,942,494	7,957,506	2.000	令和9年3月20日	
平成10年度	政府資金(財政融資)	平成10年4月30日	727,900,000	33,791,774	585,802,862	142,097,138	2.000	令和11年3月25日	
平成10年度	政府資金(財政融資)	平成10年5月25日	904,500,000	41,119,902	732,879,428	171,620,572	1.700	令和11年3月25日	
平成11年度	政府資金(財政融資)	平成11年3月27日	789,000,000	35,906,537	598,346,952	190,653,048	2.000	令和12年3月1日	
平成11年度	政府資金(財政融資)	平成11年5月26日	195,600,000	8,901,544	148,335,442	47,264,558	2.000	令和12年3月25日	
平成11年度	政府資金(財政融資)	平成11年5月26日	122,100,000	5,556,639	92,595,897	29,504,103	2.000	令和12年3月25日	
平成11年度	地方公共団体金融機構	平成11年5月30日	130,400,000	6,590,440	109,823,169	20,576,831	2.000	令和10年3月20日	
平成12年度	政府資金(財政融資)	平成12年3月26日	78,800,000	3,445,471	56,933,237	21,866,763	1.600	令和13年3月1日	
平成12年度	政府資金(財政融資)	平成12年5月25日	209,800,000	9,173,349	151,581,132	58,218,868	1.600	令和13年3月25日	
平成12年度	地方公共団体金融機構	平成12年5月30日	600,000,000	29,093,891	478,723,616	121,276,384	1.650	令和11年3月20日	
平成13年度	地方公共団体金融機構	平成13年5月20日	68,400,000	3,322,060	50,760,849	17,639,151	2.000	令和12年3月20日	
平成13年度	政府資金(財政融資)	平成13年5月27日	279,700,000	12,280,017	186,166,637	93,533,363	2.100	令和14年3月25日	
平成14年度	地方公共団体金融機構	平成14年3月28日	24,800,000	1,141,135	17,658,908	7,141,092	1.200	令和13年3月20日	
平成14年度	政府資金(財政融資)	平成14年5月26日	49,000,000	2,027,428	32,108,165	16,891,835	0.900	令和15年3月25日	
平成14年度	地方公共団体金融機構	平成14年5月29日	133,400,000	6,055,601	95,901,912	37,498,088	0.900	令和13年3月20日	
平成15年度	地方公共団体金融機構	平成14年9月30日	6,600,000	310,000	4,435,591	2,164,409	1.900	令和13年9月20日	
平成15年度	政府資金(財政融資)	平成15年3月25日	6,600,000	277,376	3,838,793	2,761,207	2.000	令和16年3月1日	
平成15年度	地方公共団体金融機構	平成15年5月20日	12,300,000	575,846	7,913,948	4,386,052	2.100	令和14年3月20日	
平成15年度	地方公共団体金融機構	平成15年5月28日	87,900,000	4,115,190	56,555,781	31,344,219	2.100	令和14年3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
平成16年度	地方公共団体金融機構	平成15年11月30日	27,500,000	1,274,082	17,046,697	10,453,303	2.100	令和14年9月20日	
平成16年度	政府資金(財政融資)	平成16年3月25日	57,900,000	2,387,631	31,068,298	26,831,702	2.100	令和17年3月1日	
平成16年度	地方公共団体金融機構	平成16年3月30日	157,000,000	7,198,269	93,665,222	63,334,778	2.100	令和15年3月20日	
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成17年3月30日	9,900,000	444,033	5,479,769	4,420,231	2.000	令和16年3月20日	
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成17年5月30日	357,700,000	16,094,198	195,022,478	162,677,522	2.300	令和16年3月20日	
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成18年3月29日	123,100,000	5,413,040	62,269,390	60,830,610	2.100	令和17年3月20日	
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成18年3月29日	39,400,000	1,732,587	19,874,805	19,525,195	2.150	令和17年3月20日	
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成18年5月29日	197,300,000	8,675,813	99,803,009	97,496,991	2.100	令和17年3月20日	
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成18年8月31日	18,000,000	791,558	9,054,541	8,945,459	2.200	令和17年3月20日	
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成19年1月31日	102,000,000	4,438,609	49,341,761	52,658,239	2.100	令和17年9月20日	
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成19年3月28日	31,900,000	1,373,729	14,733,693	17,166,307	2.100	令和18年3月20日	
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成19年3月28日	29,400,000	1,266,637	13,620,467	15,779,533	2.050	令和18年3月20日	
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成19年8月29日	10,800,000	464,874	4,972,995	5,827,005	2.150	令和18年3月20日	
平成20年度	政府資金(財政融資)	平成19年12月22日	323,700,000	12,438,725	129,133,664	194,566,336	2.000	令和20年9月25日	
平成20年度	政府資金(財政融資)	平成20年3月25日	15,500,000	591,475	5,929,824	9,570,176	1.900	令和21年3月1日	
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成20年5月26日	36,600,000	1,543,544	15,328,359	21,271,641	2.100	令和19年3月20日	
平成20年度	政府資金(財政融資)	平成20年5月26日	279,800,000	10,613,186	105,395,609	174,404,391	2.100	令和21年3月25日	
平成21年度	地方公共団体金融機構	平成20年8月27日	23,400,000	986,856	9,800,098	13,599,902	2.100	令和19年3月20日	
平成21年度	地方公共団体金融機構	平成21年3月30日	90,600,000	3,365,531	30,690,805	59,909,195	2.100	令和22年3月20日	
平成22年度	政府資金(財政融資)	平成21年11月25日	118,300,000	4,426,724	39,176,318	79,123,682	1.700	令和22年9月25日	
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成22年2月24日	17,500,000	649,118	5,697,978	11,802,022	1.900	令和22年9月20日	
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	76,900,000	2,825,566	23,605,588	53,294,412	1.900	令和23年3月20日	
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成22年5月26日	190,500,000	7,034,057	58,990,734	131,509,266	1.800	令和23年3月20日	
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月29日	58,200,000	2,123,210	16,020,583	42,179,417	1.700	令和24年3月20日	
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成23年5月24日	4,300,000	157,783	1,194,580	3,105,420	1.600	令和24年3月20日	
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成23年7月26日	15,300,000	561,413	4,250,480	11,049,520	1.600	令和24年3月20日	
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月28日	42,000,000	1,527,039	10,225,193	31,774,807	1.500	令和25年3月20日	
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成24年5月23日	17,700,000	1,480,337	10,118,401	7,581,599	0.800	令和12年3月20日	
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月27日	47,300,000	3,924,472	23,083,641	24,216,359	0.800	令和13年3月20日	
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月27日	20,700,000	747,174	4,330,612	16,369,388	1.400	令和26年3月20日	
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月26日	122,700,000	4,443,465	21,695,117	101,004,883	1.200	令和27年3月20日	
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月30日	349,600,000	13,858,380	55,350,487	294,249,513	0.100	令和28年3月20日	
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	327,400,000	25,174,537	125,822,354	201,577,646	0.020	令和15年3月20日	
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	229,000,000	6,484,125	19,440,711	209,559,289	0.060	令和39年3月20日	
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月29日	53,500,000	4,111,680	16,439,323	37,060,677	0.030	令和16年3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月29日	14,400,000	432,447	864,636	13,535,364	0.060	令和38年3月20日	
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月29日	173,900,000	4,921,018	9,839,085	164,060,915	0.060	令和40年3月20日	
平成30年度	政府資金（財政融資）	平成30年3月25日	8,700,000	1,087,445	4,349,129	4,350,871	0.010	令和11年3月1日	
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成30年3月28日	28,800,000	2,399,160	7,196,760	21,603,240	0.010	令和16年3月20日	
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成30年3月28日	104,700,000	3,484,942	3,484,942	101,215,058	0.010	令和36年3月20日	
令和元年度	政府資金（財政融資）	令和2年3月25日	16,500,000	2,062,407	6,187,035	10,312,965	0.003	令和12年3月1日	
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	54,600,000	4,548,977	9,097,726	45,502,274	0.005	令和17年3月20日	
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	225,200,000	0	0	225,200,000	0.006	令和40年3月20日	
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和2年11月26日	16,900,000	0	0	16,900,000	0.040	令和40年9月20日	
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	242,500,000	20,119,553	20,119,553	222,380,447	0.080	令和18年3月20日	
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	137,200,000	0	0	137,200,000	0.100	令和41年3月20日	
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和3年11月25日	7,900,000	0	0	7,900,000	0.100	令和41年9月20日	
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	87,300,000	0	0	87,300,000	0.200	令和19年3月20日	
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	5,700,000	0	0	5,700,000	0.300	令和42年3月20日	
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和4年11月24日	10,800,000	0	0	10,800,000	0.400	令和42年9月20日	
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	25,700,000	0	0	25,700,000	0.600	令和21年3月20日	
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	36,700,000	0	0	36,700,000	0.700	令和43年3月20日	
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和5年10月26日	10,300,000	0	0	10,300,000	0.800	令和43年9月20日	
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	36,400,000	0	0	36,400,000	0.700	令和22年3月20日	
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	58,100,000	0	0	58,100,000	0.800	令和44年3月20日	
令和 6年度	地方公共団体金融機構	令和7年2月27日	63,200,000	0	0	63,200,000	1.200	令和22年9月20日	
令和 6年度	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	24,100,000	0	0	24,100,000	1.400	令和23年3月20日	
令和 6年度	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	29,600,000	0	0	29,600,000	1.500	令和45年3月20日	
令和 6年度	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	70,200,000	0	0	70,200,000	1.500	令和47年3月20日	
合 計			13,362,700,000	610,558,256	8,369,788,598	4,992,911,402			

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く） ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・ 主な耐用年数	建物	13～50年
	構築物	38～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具及び備品	5～8年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,265,470千円である。

III. その他の注記

1. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した□すべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。